

# 第一外国語から第二外国語としての 日本語教育への転換の困難点

—中国人中学・高校教師に対するインタビュー調査と今後の展望—

清水美帆・平田好・小川佳子

## 1. はじめに

中国の中等教育段階における日本語教育では、多くの場合日本語が第一外国語(以下、一外)として学ばれてきた。一外は受験科目となることから、知識偏重型の日本語教育が行われてきた。しかし、近年は英語志向の高まりなどにより一外としての学習者は大幅に減少している。代わって、世界各国と同様に中国でも21世紀に必要な人材育成を目指す教育が叫ばれ、国際化教育を目的とする第二外国語(以下、二外)としての日本語教育の拡大が急速に進んでおり、「受験教育のための日本語」から「国際化教育のための日本語」への転換が求められている。

筆者らが所属する国際交流基金北京日本文化センター(以下、JF 北京)では、一外教師に継続支援しながら、一外から二外への円滑な転換を支援していくため、教師研修の実施や、教材作成、情報発信等、様々な支援事業に取り組んできた。しかし研修に参加した教師からは依然として二外に関する悩みが聞かれる。今後支援を一層強化していくには、困難点を詳細に明らかにする必要がある。そこで現状において教師がいかなる困難を感じているかを調査することにした。本稿では、中国の中等日本語教育を取り巻く状況と調査結果を報告し、今後の展望を述べる。

## 2. 背景

### 2.1 中国の中等教育機関における日本語教育の変遷

中国の中等教育機関における日本語教育は、1972年の日中国交正常化後の1973年頃には学習者数が全国で30万人を超えていた(国際交流基金日本語国際センター 2002)が、2015年の調査では5万2千人に止まった(国際交流基金 2017)。これは国際社会における英語志向の高まりに呼応するように、中国でも2001年に小学校3年生からの英語教育が一部地域で導入されたことや、近年大都市の一流大学等で大学入試の外国語科目を英語に指定するところが多くなったことなどから、一外の日本語学習者が英語へ切り替えたことによる減少が主な要因である。

一方、二外としての日本語教育は、2001年9月に中国教育部(日本の文部科学省にあたる)から出された『義務教育課程設置実験方案』<sup>(1)</sup>により、学校の判断で日本語を二外科目として

開設することができるようになり、展開されるようになった。前出の2015年の国際交流基金による調査では、中等教育機関における二外としての学習者数は11,783人で、これは中等教育の学習者全体の22.5%になる。

## 2.2 一外日本語教育の目的とその状況

中国では教育課程の改革が進んでおり、義務教育段階においては、2001年に一外の指導要領『全日制義務教育日本語課程標準（実験稿）』が公表され、それを受けて2011年には『義務教育日本語課程標準（2011年版）』が出されている。また、後期中等教育段階においては、2003年に高校の一外指導要領『普通高中日本語課程標準（実験）』が出されている。これらの課程標準は、従来の受験教育や暗記型教育ではなく、生徒の人間性を育て全人格的に育成する「素質教育」に重点をおき、創造力や実践能力等、各生徒の様々な資質を伸ばしていくことを目的とし、国際的な視野を広げ異文化コミュニケーション能力を養うことにも触れている。しかし一外としての日本語教育の場合、外国語は大学受験科目となるため、受験教育を目的とした知識偏重型から脱却できていないのが実状である。

## 2.3 二外日本語教育の目的とその状況

二外科目の設置は学校の特色としてアピールできることから、二外としての日本語教育は様々な目的と形態によって展開されている。例えば、英語と同等の時間数で日本語を学ぶ「双語学習」や、自分の興味にあう科目を選択必修で学ぶ「選択科目」や「選修課」、放課後に単位取得と関係なく行われる「課外活動」や「クラブ活動」、また、職業学校では就職に有利なため英語のほかにもう一つの外国語として導入されている場合もある。一方で、国家としての二外の指導要領は制定されておらず、市販化されている二外用日本語教材は、ごく限られている。

## 3. 国際交流基金北京日本文化センターの取り組み

広い中国において学習目的や形態が多様化する中、二外を推進していくためには、どのような施策と支援が必要だろうか。JF 北京では2009年より調査を行い、二外の実施状況の把握に努めてきた。その結果をもとに支援事業として下記3点を挙げて取り組んできた。

### 3.1 二外向け教材の充実—教材『中国版エリン』の出版

『DVDで学ぶ日本語 エリンが挑戦！にほんごできます。』（国際交流基金 2007）を中国の学習者向けに編集し直し、『艾琳学日語』（国際交流基金北京日本文化センター 2013）（以下、『中国版エリン』）を出版した。『中国版エリン』は課題遂行を中心とする日本語学習と、異文化理解教育の2つを柱としている。素質教育の理念や、国際化教育を実践するに相応しく、二

外の主教材としても使いやすいものにした。

### 3.2 二外教師に対する支援－『中国版エリン』を用いた教師研修の実施

JF 北京では、2001年より中等教師を対象とする全国研修を毎年2回行っている。これに加え『中国版エリン』の出版以降各地を巡回し、異文化理解授業のための研修を実施してきた。さらに2016年に二外教師を主対象とする初の全国研修を開始し、以降毎年1回実施している。

表1 『中国版エリン』を用いた中等教師研修

年	全国研修	参加者数	地域研修	参加者数
2013年			北京、上海、広東省深セン	計60人
2014年			黒竜江省ハルビン、遼寧省大連、遼寧省瀋陽、吉林省長春	計111人
2015年			吉林省延辺	33人
2016年	北京（第一回二外全国研修）	29人	内モンゴル自治区通遼	16人
2017年	北京（第二回二外全国研修） ※11月予定	—	吉林省延辺、黒竜江省ハルビン、吉林省長春	計79人

### 3.3 二外シラバスの整備－二外モデル校の設定

2015年に二外日本語教育のモデル授業校を1校設定した。シラバスの整備と二外実施の課題を探ることを目指して、『中国版エリン』を用いた授業を同年8月より開始し、授業を観察している。その観察結果をもとに、新たな教材作成や研修実施にも取り組んでいる。

以上のとおり、JF 北京では二外推進のために様々な事業を進めてきた。しかしながら、現場の教師や学習者から未だ多くの課題があげられている。モデル校の学習者を対象に実施した調査では、学習者が文字習得や学習内容の量等において困難を感じるなど、様々な課題があることがわかった（清水他 2016）。今回は教師側への調査として、二外担当教師がどのような困難を感じているかを調査することにした。

## 4. 調査概要

2016年に実施した第一回二外全国研修の参加者29名を対象にアンケート調査を行い、二外に関する悩みを自由に記述してもらい、19名から回答を得た。さらに詳しく知るため、学校種別や地域を考慮し選んだ6名を対象に、一人30分程度、電話で半構造化インタビューを行った。二外日本語学習の意義、一外との異なり等を質問しながら、悩みを中心に話してもらった。

回答者の背景の概要は表2の通りである。中国の中等教育機関には一般教育課程を行う「普通校」の他、複数の外国語課程をもち外国語教育を特色とする「外国語学校」、職業訓練を行う「職業学校」がある。各校で様々な目的と実施形態のもと二外が実施されていることがわかる。

表2 インタビュー回答者の二外実施概要

教師	教師 A	教師 B	教師 C	教師 D	教師 E	教師 F
学校種別	普通校	普通校	普通校	外国語学校	外国語学校	職業学校
地域	湖南省	山東省	吉林省	山東省	北京市	上海市
実施目的	・国際意識の養成 ・日本を知る ・学校の特色	高校2年時の外国語科目選択前の体験授業	・学校の特色 ・外国語が2つ学べる ・将来の訪日機会や転機になる	・進学や留学に役立つ ・隣国のことを学ぶ ・学校の特色	・学校の特色 ・視野の拡大	・仕事のため ・国際的な思考を高める
形態(授業名)	二外	選択科目	二外	双語教育	クラブ活動	客室業務員コース日本語
学年・人数	高校1年生200人、2年生250人	高校1年生100～200人	高校1年生260人	中学1～3年生各43人前後、計129人	中学1・2年生(合同班) 28人	高校1年生46人
授業頻度(週)	1回/45分	3回/40分	1回/40分	2回/40分	1回/40分	8回/40分

## 5. 分析方法

インタビューの内容を文字化し、次の手順で分析した。(図1)

- ①二外の困難点が語られている部分にマーカーを付け、取り出す。
- ②類似した発言を集め、1枚のカードにまとめる(白のカード)。
- ③各カードをカテゴリーに分類する(グレーのカード)。複数のカテゴリーに入るものもあった。(図2)

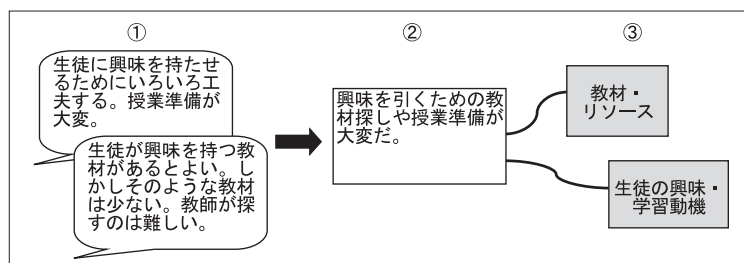


図1 分析手順

## 6. 分析結果

分析の結果、カテゴリーは【興味・学習動機】【教材・リソース】【異文化理解】【教え方】【学習内容】【生徒の負担】【カリキュラム】【教師の成長の場・ネットワーク】【教師の日本語能力の低下】に分けられた。各カテゴリーの回答をさらに分析した結果、中でも【学習内容】【興味・学習動機】【異文化理解】が困難点を感じる要因に大きく関わっていることが明らかになった。以下で分析の結果明らかとなった二外教師が抱える困難点とその要因を述べる。



かになっている。教師に対し一外とは異なる二外の目標を確認し、必要な学習項目を検討するよう働きかけることで、上記の様々な困難点を改善できる可能性がある。

## 6.2 新たな役割への困惑

一外は受験を目標とするため、教師からの働きかけがなくても、受験のために強い学習動機が維持される。教師は、生徒に知識を与える「専門家」、或いは指示を与える「教授者」としての役割が求められる。一方、二外の生徒は興味があることには取り組むが、学習内容が複雑になると興味を失くしてしまう。

アニメと日本文化を教えるときは興味を持ってみる。でも文法を教えるときは…。(教師 F)

二外は興味だけでしている。難しい文法等が出てくると興味がだんだんなくなる。(教師 D)

二外では、教師が生徒のニーズに応え学習を奨励する「ファシリテータ」や、「情報提供者」等の新たな役割を担い、生徒の【興味・学習動機】を維持しながら、素質教育や異文化理解を目指した授業を行っていくことが求められている。一外と同様の役割に徹しては、【学習内容】や【生徒の負担】を増やし、【興味・学習動機】を維持できない。しかし分析結果から、教師が二外での新たな役割に気づいていない、もしくは、困惑している様子が見てとれた。【教え方】に不安を感じたり、【教師の成長の場・ネットワーク】にその解決策を求めたりしているのは、二外の教師としての役割に困惑していることに起因していると見られる。これらの悩みの解決策として、【教材・学習リソース】が必要だと考える教師が多かったため、このカテゴリーに関する発言も多くなった。教材提供も必要な支援の一つではあるものの、まずは教師に二外での新たな役割を認識させることで、【興味・学習動機】【学習内容】【生徒の負担】【教え方】に挙げられた困難点はある程度改善できる可能性がある。また、次の発言からもわかるように、教師が二外で多様な役割を経験すること自体が、教え方に変化をもたらす機会につながっていることが示唆されており、今後の研修デザインで考慮したい点となった。

二外を教えるときはもっと工夫しました。二外の日本語を教えるときもっと考えたのはどうやって生徒の興味を集めて授業をやります。だからもっと工夫しますね。(教師 A)

教師の知識が必要。文法以外の日本文化とか日本の歴史とか、そういう内容が教師が自分の頭にあらかじめある必要がありますよね。二外は教師の挑戦がもっと高い。(教師 E)

## 6.3 異文化理解能力育成に対する認識不足

国際的な視野を身につけること等を通して人間力育成を目指す素質教育では、授業で異文化理解教育を行うことが重要になる。しかし、【異文化理解】に挙げられた発言を見たところ、教師らはそもそも異文化理解についてはっきりとした認識を持っていなかった。文化を知識と捉え、訪日経験がないことや、わからない文化があることを恥じる教師もいた。



自分の頭の中で異文化はどうやって理解できますか、そういう基本的なものは自分でわからないですから、ですから異文化理解への理解を生徒に教えるときも困っています。(教師 F)

まもなく改訂される高校の新しい指導要領では、現行の指導要領において文化を知識的に捉えていた点を反省し、日本語との接触を通して、最終的に自己の文化的立場と態度を形成するように記されると見られている (林洪 2017)。JF 北京もこの流れを汲み、引き続き研修で異文化理解を取り上げ、教師の理解を深めていかなければならない。

## 7. まとめ

上述したように、教師の悩みの多くは、一外の教授観に影響されていること、新たな役割への困惑に起因している。また、異文化理解教育に関する理解は十分ではなく、生徒の異文化理解能力の養成までは至っていないことが明らかになった。

変化が激しく複雑な21世紀を生きぬくには、幅広い知識や柔軟で高度な思考力や判断力が求められるだけでなく、答えのない課題に向き合い、適切な問いを立て、他者と協働しながら問題解決を図ることが必要となっている (松尾 2015: 11)。このような意識から世界各国で教育改革が進行している。中国における指導要領の改訂や教育課程の再編成も世界の大きな流れに位置づけられ、素質教育の重視や二外としての日本語教育課程の設置開始等もその一端である。

一外の指導要領においても、知識の習得だけを目標とせず、言語知識や言語技能を活用して課題を解決するコミュニケーション能力を育てることが目標の一つとして定められている。しかし、指導要領の先進性に関わらず、大学受験時に高得点をとることが目標とされ、多くの教育現場では知識偏重型教育が行われているのが実状である。

日本語教師の多くは、一外教育すなわち受験のための教育で経験を積み、実績をあげてきた。教材も教授法もほぼ確立されている。このような状況では、教師自身の学習観や教授観が自ら革新されることは少ない。二外としての日本語教育の現場は多様であるが、共通していることは大学受験を目標としないことである。指導要領もなければ、明確な教授法も教材もなく、現場によって目的も様々である。今回の調査でも明らかになったように、日本語教師は多くの悩みをかかえている。一方で、大学受験という縛りがないからこそ、現場にあわせて自由に、人間形成のための素質教育を実現することができるとも言える。

今回の調査で、異文化理解能力の育成について、教師の認識がいまだ不足している状況もわかった。文化知識を与えるだけではなく、日本語教育を通じて相互理解をもたらすための方法論について今後も検討が必要である。

現状では、それぞれの二外日本語の教育現場における目標を教師が定められず、一外教育の方法を援用していることが問題の一つである。二外教育においては、各現場・学習者に応じた目標設定が肝要であり、目標に合致した学習内容、教授法、教材そして評価方法を選択する必

要がある。的確な目標設定は、二外日本語を履修している学習者の学習動機付けを促進し、新たな能力開発に結びつくにちがいない。

今後、今回の調査・分析を踏まえて、二外の各教育現場の実態に応じた目標設定方法、目標に応じた学習内容の選択、さらには評価方法について検討する機会となる研修を企画していきたい。また、自らの教育実践を省察することにより「ファシリテータ」としての役割を担う教師、学習者の異文化理解能力を育成する教育実践を行う教師の育成も念頭におく所存である。

〔注〕

<sup>①</sup> 中国では地方や学校の特色を生かした教育課程編成づくりを推進しているため、教育課程の基準は国が定めているが、地方や学校が実状に合わせて調整、実施できる。

〔参考文献〕

国際交流基金 (2007) 『DVD で学ぶ日本語 エリンが挑戦！にほんごできます。』 Vol. 1～3、凡人社

国際交流基金 (2017) 『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より』

<[https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey\\_2015/all.pdf](https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf)> (2017年8月18日)

国際交流基金日本語国際センター (2002) 『日本語教育国別事情調査 中国 日本語事情』、国際交流基金

国際交流基金北京日本文化センター (2013) 『艾琳学日語』、人民教育出版社

清水美帆・平田好・小川佳子 (2016) 「中国の中等教育機関における第二外国語としての日本語教育の現状と課題ー『エリンが挑戦！にほんごできます。』中国版を用いたモデル授業校での実践ー」、2016年日本語教育国際研究大会予稿集

<<http://bali-icjle2016.com/proceeding/>> (2017年8月18日)

松尾知明 (2015) 『21世紀型スキルとは何か』、明石書店

中华人民共和国教育部 (2001) 『全日制義務教育日語課程標準 (実験稿)』、北京師範大学出版社

中华人民共和国教育部 (2001) 『義務教育課程設置実験方案』

<[http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_711/201006/88602.html](http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_711/201006/88602.html)> (2017年8月18日)

中华人民共和国教育部 (2003) 『普通高中日語課程標準 (実験)』、人民教育出版社

中华人民共和国教育部 (2012) 『義務教育日語課程標準 (2011年版)』、北京師範大学出版社

林洪 (2017) 「從《高中日語課程標準》修訂看日語核心素養的確立及意義」『東北亞外語研究』17、68-75